

令和7年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(一財)札幌下水道公社	所管課	下水道河川局経営管理部経営企画課
基本財産	20,000千円	記入者	担当 佐藤 電話 011-818-3452
設立年月日	昭和58年(1983年) 4月 1日	本市出資額	5,000千円 (出資割合 25.0%) ※
設立・出資目的	下水道事業及び河川事業に関する施設の維持管理、調査研究、普及啓発、資源の有効活用等を公的立場で補完・代行することにより、持続可能な下水道事業及び河川事業の推進に貢献し、もって市民生活の向上に寄与することを目的とする。	出資年月日	昭和58年(1983年) 4月 1日
代表者	理事長(常勤) 大平 英人(市OB)	沿革	昭和58年 財団法人札幌市下水道資源公社発足 平成19年 ㈱札幌道路維持公社の事業を継承 平成22年 本市出資金20,000千円のうち10,000千円を返戻(市出資比率100%→50%) 平成24年 一般財団法人へ移行 令和5年 (一財)札幌下水道公社へ名称変更 令和7年 本市出資金10,000千円のうち5,000千円を返戻(市出資比率50%→25%)
主な出資者	① 札幌市 (25.0%) ② (一財)札幌下水道公社 (75.0%) ③ ④ ⑤ ⑥		
団体所在地	〒 062-0906 札幌市豊平区豊平6条3丁目2番1号下水道河川局庁舎	電話	011-818-3670

※令和7年7月18日現在

2 実施事業

(詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 下水汚泥処理施設総括管理事業(5ページ)	② 水処理施設総括管理事業(6ページ)
東部及び西部スラッジセンターの運転管理業務の適正な履行を確保し、総括的な施設の管理、監督及び調整を行い下水道事業の円滑な推進に貢献している。また、必要な調査研究を行い施設の効率的な運転に寄与している。	厚別、定山溪、東部、拓北、伏古川、茨戸水再生プラザ及び関連施設の運転管理業務の適正な履行を確保し、総括的な施設の管理、監督及び調整を行い、下水道事業の円滑な推進に貢献している。
③ 下水道科学館管理運営事業(7ページ)	④ 河川管理施設総括監理事業(8ページ)
下水道の役割・しくみ等について、楽しみながら理解してもらうための展示物を活用した紹介や様々なイベントの開催など、広報活動及び環境教育に資するための取組を進め、下水道事業の普及啓発に努めている。	札幌市が民間業者に外部委託している排水機場等の点検整備業務の履行監理を行い、河川事業の円滑な推進に貢献している。
⑤ 北海道地方下水道協会受託事業(9ページ)	⑥
北海道地方下水道協会が実施している排水設備工事責任技術者の資格認定の試験及び責任技術者の登録と登録更新に関する業務を円滑に行い、下水道事業の発展に寄与している。	
⑦	⑧
(2)総支出に占める事業支出割合	100.0% (主要事業支出合計 1,633,810千円 ÷ 総支出 1,633,808千円)
(3)主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	本市下水道事業及び河川事業における施設の維持管理の実施、また、調査研究や普及啓発等を継続的にを行い、本市の重要施策を公的立場で補完・代行しており、事業の効果は十分に出ている。
(4)主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 実施されている <input type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	個別事業における目標を達成しており、必要十分な事業が実施されている。

3 団体職員・構成員等

令和7年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員					
常勤理事	2	0	0	0	8
常勤監事	0	0	0	0	
非常勤理事			4		
非常勤監事			2		
職員					
常勤管理職	6	1	4	0	62
常勤一般職	5	2	34	10	
非常勤職員			0		

プロパー職員の年齢構成			
10歳代	0	40歳代	9
20歳代	5	50歳代	7
30歳代	17	60歳代	0
平均年齢		39.6	歳

役員の任期		
理事	2	年
監事	4	年
代表権のある役員の 就任年月		
理事長	R6.6	
副理事長		
職員総数の推移(人)		
R05.4.1時点	61	
R06.4.1時点	58	

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分				R5年度決算	R6年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	1,570,529	1,671,273	(100.0%)	(+100,744)
				経常費用(b)	1,554,497	1,633,808		(+79,311)
				うち管理費等(c)	180,113	165,021	(9.9%)	(▲ 15,092)
				うち人件費(d)	368,610	369,286	(22.1%)	(+676)
				当期経常増減額(e)	16,032	37,465		(+21,433)
				当期正味財産増減額(f)	3,499	20,107		(+16,608)
	貸借対照表	資産(g)	流動資産(h)	583,125	850,330		(+267,205)	
			固定資産(i)	117,612	116,137		(▲ 1,475)	
			うち基本財産(j)	20,000	20,000		(0)	
			負債(k)	395,736	641,359		(+245,623)	
		流動負債(l)	流動負債(l)	325,330	572,661		(+247,331)	
			固定負債(m)	70,406	68,698		(▲ 1,708)	
		正味財産(n)		305,001	325,108		(+20,107)	
		借入金残高(o)		0	0		(0)	

R6年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
(a)	経常収益は、下水污泥処理事業の修繕費及び動力費の増により58,013千円の増、水処理事業の修繕費及び請負費の増により41,855千円の増等により、前年比100,744千円の増加となった。
(b)	経常費用は、管理費の人件費が会計間の人事異動等により15,092千円減額となったが、下水污泥処理事業及び水処理事業の修繕費等が増加したことにより、前年比79,311千円の増加となった。
(g)	資産は、流動資産の現金預金の増により265,730千円の増額となった。また負債についても、未払金の増等により、245,623千円の増となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R5年度決算	R6年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	1,558,648	1,659,084	(+100,436)
市業務委託料	1,558,648	1,659,084	(+100,436)
うち随意契約	1,558,648	1,659,084	(+100,436)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	85,597	81,401	(▲ 4,196)
うち市業務委託分	85,597	81,401	(▲ 4,196)
再委託率	(5.5%)	(4.9%)	(▲ 0.6%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高			(0)
損失補償等限度額			(0)
損失補償契約等に係る債務残高			(0)
(参考) 市施設利用料金収入			(0)
うち非公募			(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項 目		R5年度	R6年度	(前年比)	評価基準	備 考
(1)健全性	剰余金(n-j)	285,001	305,108	(+20,107)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	43.5%	33.6%	(▲9.9%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	179.2%	148.5%	(▲30.8%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	38.6%	35.7%	(▲2.8%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	25,746千円	28,815千円	(+3,069千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	23.5%	22.1%	(▲1.4%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	2,953千円	2,845千円	(▲107千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	11.5%	9.9%	(▲1.6%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	99.2%	99.3%	(+0.0%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	99.2%	99.3%	(+0.0%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		□ 非常に高い ■ 高い □ 概ね健全 □ やや低い □ 低い				
理由	自立性については市依存度が高い状況だが、生産性の各指標が前年比で改善しているほか、剰余金が増加しており、健全性は高いと評価できる。					

(注1)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組計画		現状値 (R 5 年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考
No.	指標名						
	○出資比率の見直し						
①	出資比率	目標	50%	25%	25%	25%	
		実績	50%	50%			
		評価	達成				
未達成理由と今後の対応（R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							

(2)人的関与

○取組計画		現状値 (R 5 年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考
No.	指標名						
	○派遣職員の派遣及び役員等への就任						
①	派遣職員数	目標	1	3	3	1	
		実績	1	1			
		評価	達成				
②	評議員・理事への就任数	目標	2	2	2	2	
		実績	2	2			
		評価	達成				
未達成理由と今後の対応（ R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							

(3)団体の活用

○取組計画		現状値 (R 5 年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考
No.	指標名						
	○エネルギー消費抑制など効果的な汚水処理の実施・拡大						
①	下水処理施設総括管理業務 施設数	目標	7	8	8	8	
		実績	7	7			
		評価	達成				
未達成理由と今後の対応（R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							

(4)更なる経営の安定化

○取組計画		現状値 (R 5 年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考
No.	指標名						
	○経営の安定化及び事業の多角化						
①	正味財産期末残高	目標		305,001千円	305,001千円	305,001千円	305,001千円
		実績	305,001千円	325,108千円			
		評価		達成			
②	新規事業の受託	目標		－	－	－	受託
		実績	－				
		評価					
未達成理由と今後の対応（R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							

(5)団体制制

○取組計画		現状値 (R 5 年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考
No.	指標名						
	○コンプライアンスの強化						
①	リスク管理委員会の実施	目標		実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施			
		評価		達成			
②	コンプライアンス研修の参加率	目標		100%	100%	100%	100%
		実績	100%	100%			
		評価		達成			
未達成理由と今後の対応（R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							

(6)札幌市の施策との連動

○取組計画		現状値 (R 5 年度)		R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考
No.	指標名							
○水道記念館と下水道科学館の連携強化								
①	連携の強化（新たな取組の実施）	目標		－	実施	実施	実施	
		実績	－	実施				
		評価		達成				
未達成理由と今後の対応（ R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）								

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	https://sapporo-src.com
Eメールアドレス	
【経営状況等】	
<input type="checkbox"/> 定款	<input type="checkbox"/> 役員名簿
<input type="checkbox"/> 事業報告書	<input type="checkbox"/> 決算書
<input type="checkbox"/> 団体機構図	<input type="checkbox"/> 事業計画書
<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画	<input type="checkbox"/> 予算書
【事業情報等】	
<input type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報	<input type="checkbox"/> 管理施設情報
<input type="checkbox"/> その他（	）
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行：事業案内パンフレット、各施設案内パンフレット等	

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和 7 年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 下水汚泥処理施設総括管理事業

1. 事業概要		事業所管課：	下水道河川局事業推進部処理施設課	担当：	岩橋	電話：	011-818-3431
(1)事業内容	<p>(1)焼却事業 各水再生プラザから発生する下水汚泥を集約し、脱水から焼却まで一括処理するスラッジセンター及びスクリーンかすや沈砂を処理する洗浄センターなどの安定的かつ効率的な運転を維持するため、両施設の運転管理（監視操作、点検保守等）の民間受託業者への監督・技術的な指導、施設修繕、施設間の運転調整等を行う業務である。</p> <p>① 西部スラッジセンターの脱水施設、焼却施設（手稲区手稲山口） ② 東部スラッジセンターの脱水施設、焼却施設（白石区東米里） ③ 厚別洗浄センター（厚別区厚別町山本） ④ 手稲沈砂洗浄センター（手稲区手稲山口） ⑤ 手稲前田埋立施設等（手稲区手稲前田ほか）</p> <p>（参考）スラッジセンターの機能</p> <ul style="list-style-type: none">・脱水施設(各水再生プラザ)から発生する下水汚泥を集約して脱水処理し焼却施設に圧送)・焼却施設(脱水施設から圧送された脱水汚泥や搬入されたスクリーンかす・脱水汚泥を焼却) <p>(2)調査研究事業 下水汚泥、汚泥焼却灰等の有効利用及び施設の効率的かつ経済的な運転方法の確立に関する調査・研究業務である。</p>					市委託料(随意契約) 1,345,706	
(2)事業目的	本市汚泥処理施設に係る全体的理解と供用開始から蓄積した情報・技術等をもとに、公益的な立場で総括的かつ効率的に各汚泥処理施設の運転を管理・監督・調整する。また、下水汚泥等の有効利用・運転方法に関する調査研究を行い、本市の下水汚泥の資源化・有効利用に貢献することを目的としている。						
(3)事業開始	昭和58年(1983年) 4月1日						

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目		R5年度	R6年度	(前年比)	
	収入		1,287,693	1,345,706	(+58,013)	
	(経常収益比)		(82.0 %)	(80.5 %)		
	市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)	
	市業務委託料		1,287,693	1,345,706	(+58,013)	
	市指定管理費		0	0	(0)	
	市施設利用料金収入		0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）		0	0	(0)	
	その他収入		0	0	(0)	
	費用（支出）		1,266,562	1,324,474	(+57,912)	
事業費		1,119,247	1,190,857	(+71,610)		
管理費等		147,315	133,617	(▲ 13,698)		
収支差		21,131	21,232	(+101)		
収支比率		101.67%	101.60%	(▲ 0.07%)		
(2)活動指標			R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	西部スラッジセンター	脱水汚泥含水率(単純平均%)	74.8	76.0以下	74.9	76.0以下
②		焼却灰未燃分率(最大%)	0.4	2.0以下	0.2	2.0以下
③	東部スラッジセンター	脱水汚泥含水率(単純平均%)	75.1	76.0以下	75.2	76.0以下
④		焼却灰未燃分率(最大%)	0.4	2.0以下	0.5	2.0以下
⑤	厚別洗浄センター	洗浄スクリーンかす含水率（単純平均%）	64.6	65.0以下	64.6	65.0以下
⑥	手稲沈砂洗浄センター	洗砂強熱減量（単純平均%）	3.7	8.0以下	2.6	8.0以下
(3)成果指標			R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	西部スラッジセンター	汚泥脱水(処理固形物:t/年)	32,841	34,850	32,303	34,690
②		汚泥焼却(脱水汚泥:t/年)	135,364	134,692	122,249	136,065
③	東部スラッジセンター	汚泥脱水(処理固形物:t/年)	19,608	20,090	20,184	17,550
④		汚泥焼却(脱水汚泥:t/年)	71,448	79,055	81,408	70,905
⑤	厚別洗浄センター	スクリーンかす受入量（m3/年）	732	904	732	793
⑥	手稲沈砂洗浄センター	沈砂受入量（m3/年）	5,565	5,402	4,666	5,057
⑦	手稲前田埋立施設	搬入量（t/年）	2,377	1,763	2,002	2,055

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない			
	下水汚泥処理施設の安定的かつ効率的な運転、処理能力の維持は本市の下水道事業にとって極めて重要であり、運転管理受託業者への監督・技術的な指導・施設修繕、物品調達等が不可欠である。令和6年度は活動指標の目標をおおむね達成しており、当該団体が適切な指導及び調整を実施した結果と考えられる。 当該団体は本市に代わり職員を施設に常駐・巡回させることにより、職務を熟知して本市との優れた連携体制を構築している。また、処理施設の安定的かつ効率的な運転に向けて長期的な計画を立案し、計画的な整備・補修の発注・施工管理、物品調達、緊急対応、運転管理受託業者への監督・指導、施設間の運転調整などを行い、効率的な施設運転に向けた調査研究も継続的に実施している。よって本事業は十分な成果を上げていると評価できる。			
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善			
	黒字計上することができており、事業収支は良好である。			

事業評価（ 2 ） 水処理施設総括管理事業

1. 事業概要	事業所管課： 下水道河川局事業推進部豊平川水処理センター 下水道河川局事業推進部創成川水処理センター	担当： 岩橋	電話： 011-818-3431
(1)事業内容	下記水再生プラザ及び関連施設の安定的かつ効率的な運転を維持するため、施設の運転管理（監視操作、点検保守等）の民間受託業者への監督・技術的な指導、施設修繕、物品調達等を行う業務である。 ① 厚別水再生プラザ及び関連施設（厚別区厚別山本ほか） ② 定山溪水再生プラザ及び関連施設（南区定山溪ほか） ③ 東部水再生プラザ（白石区東米里） ④ 拓北水再生プラザ（北区あいの里） ⑤ 伏古川水再生プラザ及び関連施設（東区伏古ほか） ⑥ 茨戸水再生プラザ及び関連施設（石狩市花川東ほか）令和7年度～	市委託料(随意契約) 269,170	
(2)事業目的	本市水処理施設に係る全体的理解と蓄積した情報・技術等をもとに、公益的な立場で総括的かつ効率的に水処理施設の運転を管理・監督・調整する。また、汚泥処理施設（下水汚泥処理施設総括管理事業）とも連携を取り、安定した下水処理をしていくことを目的としている。		
(3)事業開始	平成30年(2018年) 4月1日		

2. 実施結果

(1)事業 収 支 （ 単 位 千 円 ）	項目	R5年度	R6年度	(前年比)	
	収入	227,315	269,170	(+41,855)	
	(経常収益比)	(14.5 %)	(16.1 %)		
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	227,315	269,170	(+41,855)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用（支出）	227,230	250,501	(+23,271)	
	事業費	200,880	224,725	(+23,845)	
	管理費等	26,350	25,776	(▲ 574)	
	収支差	85	18,669	(+18,584)	
	収支比率	100.04%	107.45%	(+7.42%)	
(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	厚別水再生プラザ放流水質（BOD mg/L）	6.3	15以下	5.5	15以下
②	定山溪水再生プラザ放流水質（BOD mg/L）	1.4	2以下	1.3	2以下
③	東部水再生プラザ放流水質（BOD mg/L）	3.2	10以下	4.1	10以下
④	拓北水再生プラザ放流水質（BOD mg/L）	4.5	15以下	4.7	15以下
⑤	伏古川水再生プラザ放流水質（BOD mg/L）	3.2	10以下	4.6	10以下
⑥	茨戸水再生プラザ放流水質（BOD mg/L）	—	—	—	10以下
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	厚別水再生プラザ総流入下水量（千m ³ /年）	37,018	39,467	36,929	37,394
②	定山溪水再生プラザ総流入下水量（千m ³ /年）	2,925	2,613	2,782	2,775
③	東部水再生プラザ総流入下水量（千m ³ /年）	11,044	11,920	10,989	11,100
④	拓北水再生プラザ総流入下水量（千m ³ /年）	2,826	2,967	2,880	2,902
⑤	伏古川水再生プラザ総流入下水量（千m ³ /年）	15,540	17,188	15,936	15,889
⑥	茨戸水再生プラザ総流入下水量（千m ³ /年）	—	—	—	36,504

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている	<input type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出していない
	<p>水再生プラザ及び関連施設の安定的かつ効率的な運転、処理能力の維持は本市の下水道事業にとって極めて重要であり、運転管理受託業者への監督・技術的な指導、施設修繕、物品調達等が不可欠である。令和6年度はおおむね活動指標の目標を達成しており、当該団体が適切な指導及び調整を実施した結果と考えられる。その実績を受け、令和7年度より茨戸水再生プラザを対象とした業務を新たに開始した。</p> <p>当該団体は、本市との優れた連携体制を構築し、処理施設の安定的かつ効率的な運転に向けて、業務を熟知した職員により本市に代わり運転管理受託業者への監督・指導、施設間の運転調整などを行うとともに、故障した機器等の補修の発注・施工管理、物品調達、緊急時対応などを行っている。よって本事業は十分な成果を上げていると評価できる。</p>			
(2)収支状況	当該事業の収支状況は	<input checked="" type="checkbox"/> 良好	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
	黒字計上することができており、事業収支は良好である。			

事業評価（ 3 ） 下水道科学館管理運営事業

1. 事業概要	事業所管課： 下水道河川局経営管理部経営企画課	担当： 岡田	電話： 011-818-3452
(1)事業内容	下水道科学館は、日々の暮らしに不可欠なものとなった下水道について、そのしくみや役割など、札幌市における下水道の知識を楽しみながら学ぶことができる普及啓発施設である。平成30年3月に展示物をリニューアルし、来館者が直接触れることで、下水道について学びながら、新たな発見や驚きを実感できる内容が盛り込まれている。 (所在地：北区麻生町8丁目) 当団体では、市からの委託を受け、①施設の案内・説明等見学者対応、②施設及び本市下水道事業のPR、③施設・展示物の維持管理、④隣接する創成川水再生プラザの団体見学案内を実施している。		市委託料(随意契約) 39,930
(2)事業目的	下水道は、その役割の重要性が高いにもかかわらず、施設の大部分が地下にあるため、市民の目に触れる機会が少なく、関心を持たれにくいことから、下水道について楽しみながら理解してもらうことを目的とする。		
(3)事業開始	平成9年(1997年) 4月1日		

2. 実施結果

(1)事業 収 支 (単位 千円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)	
	収入	39,600	39,930	(+330)	
	(経常収益比)	(2.5 %)	(2.4 %)		
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	39,600	39,930	(+330)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	46,594	43,794	(▲2,800)	
	事業費	42,037	39,833	(▲2,204)	
	管理費等	4,557	3,961	(▲596)	
	収支差	▲6,994	▲3,864	(+3,130)	
	収支比率	84.99%	91.18%	(+6.19%)	
(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	イベントの企画・実施回数(回/年)	16	15	15	15
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	年間入館者数(人/年)	62,315	50,000	62,886	50,000
②	小中学校の見学校数(校/年)	108	100	86	100
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている	<input type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出していない
	<p>札幌市下水道の広報拠点として、子どもたちを中心に安心して楽しめるイベントを立案し、普及啓発を行ったほか、ホームページの活用や令和3年度より始めた公式YouTubeチャンネルへの動画投稿などの情報発信を行った。また、市民が利用する展示施設として、清潔、安全な状態を確保し、一定の機能を定常的に発揮できるよう適切に施設を管理した。</p> <p>令和6年度は、リニューアルした平成30年度に次ぐ62,886人の入館者数を記録し、年間入館者数の目標を達成した。また、小中学校の見学校数については目標に到達することはできなかったが、市内の見学希望校に対する見学用バス貸出事業を実施するなど、積極的な普及促進に努めており、これらのことから下水道の理解・関心を深める役割を果たすことができたと考える。</p>			
(2)収支状況	当該事業の収支状況は	<input checked="" type="checkbox"/> 良好	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
	事業収支は、3,864千円の赤字計上となっているが、しかし、収入の39,930千円に対し、公益目的支出計画に基づき団体が独自に行った普及啓発事業費の5,712千円を除いた支出は38,082千円であり、下水道科学館管理運営事業としての収支は、実質として黒字計上であり良好である。			

事業評価（４） 河川管理施設総括監理事業

1. 事業概要		事業所管課： 下水道河川局事業推進部河川管理課	担当： 金留	電話： 011-818-3415
(1)事業内容	<p>札幌市が管理する排水機場等の河川管理施設は、民間業者に点検整備・操作業務を委託している。このうち、点検整備に係る業務について、適正な履行がなされているかを確認、評価するとともに、設計図書作成支援などを行う業務である。</p> <p>① 履行監理業務 ② 設計図書作成業務</p> <p>対象施設 ・札幌市が管理する排水機場、河川情報システム等</p>			市委託料(随意契約) 4,278
(2)事業目的	札幌市が民間業者に外部委託している排水機場等河川管理施設の業務のうち、点検整備及び修繕に係る業務等において、管理・監督・調整の観点から適切に行われているかを総合的に評価し、当該施設の維持を補完することを目的とする。			
(3)事業開始	平成30年(2018年) 4月1日			

2. 実施結果

(1)事業 収 支 (単位 千円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)	
	収入	4,040	4,278	(+238)	
	(経常収益比)	(0.3 %)	(0.3 %)		
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	4,040	4,278	(+238)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	3,165	3,410	(+245)	
	事業費	2,769	3,063	(+294)	
	管理費等	396	347	(▲49)	
	収支差	875	868	(▲7)	
	収支比率	127.65%	125.45%	(▲2.19%)	
(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	履行監理(1回/月)	12	12	12	12
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	点検整備業務対象数	19	19	19	19
②	修繕業務対象数	1	0	1	0
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている	<input type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出していない
	点検整備等の業務については、適切な監理のもと、適正に履行されていることから、事業目的は達成されている。			
(2)収支状況	当該事業の収支状況は	<input checked="" type="checkbox"/> 良好	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
	黒字計上することができており、事業収支は良好である。			

事業評価（５）北海道地方下水道協会受託事業

1. 事業概要	事業所管課： 下水道河川局経営管理部経営企画課	担当： 佐藤	電話： 011-818-3452
(1)事業内容	<p>札幌市では、平成19年4月1日から、公共下水道に接続するための宅地内の排水設備等（融雪機、屋根や駐車場の雨水排水を含む。）の工事は、市の指定を受けた「排水設備指定工事業者」でなければ施工することができなくなった。</p> <p>指定工事業者としての指定を受けるためには、以下の要件が必要となっている。</p> <p>①北海道内に営業所を有すること。</p> <p>②北海道地方下水道協会が認定した排水設備工事責任技術者で、札幌市の営業登録を受けたものが、①の営業所ごとに1名以上専属していること。</p> <p>③欠格要件に該当しないものであること。</p> <p>当団体は、北海道地方下水道協会から委託された排水設備工事責任技術者試験及び責任技術者の登録と登録更新に関する業務を行う。</p> <p>また、平成26年度より「下水道関係実務研修会」の運営業務も委託されて、講師選定などの事前準備から当日の運営まで全般的な運営業務を行う。</p>		
(2)事業目的	排水設備工事責任技術者試験及び責任技術者の登録と登録更新に関する業務を円滑に行うとともに、研修会の運営を滞りなく実施し、下水道事業の発展に寄与することを目的とする。		
(3)事業開始	平成24年(2012年) 6月1日		

2. 実施結果

		項目	R5年度	R6年度	(前年比)	
(1)事業収支 (単位：千円)	収入		11,808	12,145	(+337)	
	(経常収益比)		(0.8 %)	(0.7 %)		
	市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)	
	市業務委託料		0	0	(0)	
	市指定管理費		0	0	(0)	
	市施設利用料金収入		0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）		11,808	12,145	(+337)	
	その他収入		0	0	(0)	
	費用（支出）		10,945	11,631	(+686)	
	事業費		9,450	10,311	(+861)	
	管理費等		1,495	1,320	(▲ 175)	
	収支差		863	514	(▲ 349)	
	収支比率		107.88%	104.42%	(▲ 3.47%)	
(2)活動指標			R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	責任技術者試験会場（箇所）		5	5	5	5
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
(3)成果指標			R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	責任技術者試験受験申込者（人）		366	360	338	340
②	登録更新者（人）		1,210	1,200	1,156	890
③						
④						
⑤						
⑥						

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている	<input type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出していない
	排水設備工事責任技術者試験の実施、責任技術者の登録・更新業務及び研修会運営業務を円滑に実施していることから、事業目的は達成されていると考える。			
(2)収支状況	当該事業の収支状況は	<input checked="" type="checkbox"/> 良好	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
	黒字計上することができており、事業収支は良好である。			

貸 借 対 照 表

一般財団法人札幌下水道公社

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	718,502,539	453,175,028	265,327,511
売掛金	131,570,731	129,756,492	1,814,239
未収金	31,800	2,000	29,800
前払金	224,488	433,864	△ 209,376
貸倒引当金	0	△ 242,211	242,211
流動資産合計	850,329,558	583,125,173	267,204,385
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	10,000,000	19,999,825	△ 9,999,825
普通預金	10,000,000	175	9,999,825
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	67,727,866	67,504,392	223,474
減価償却引当資産	19,467,945	19,407,944	60,001
特定資産合計	87,195,811	86,912,336	283,475
(3) その他固定資産			
建 物	964,461	1,021,958	△ 57,497
建物附属設備	2,784,592	1,236,286	1,548,306
器具備品	2,299,960	894,599	1,405,361
リース資産	2,356,179	6,960,848	△ 4,604,669
ソフトウェア	302,500	0	302,500
電話加入権	230,120	581,920	△ 351,800
預け金	3,500	3,500	0
その他固定資産合計	8,941,312	10,699,111	△ 1,757,799
固定資産合計	116,137,123	117,611,447	△ 1,474,324
資産合計	966,466,681	700,736,620	265,730,061

貸借対照表

一般財団法人札幌下水道公社

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	513,260,067	273,117,949	240,142,118
預り金	1,920,060	94,879	1,825,181
未払消費税等	12,621,900	10,530,700	2,091,200
未払法人税等	17,181,300	12,533,000	4,648,300
賞与引当金	22,568,302	21,378,691	1,189,611
未払費用	3,688,345	3,504,239	184,106
リース債務	1,420,845	4,170,738	△ 2,749,893
流動負債合計	572,660,819	325,330,196	247,330,623
2 固定負債			
退職給付引当金	67,727,866	67,504,392	223,474
リース債務	970,108	2,901,401	△ 1,931,293
固定負債合計	68,697,974	70,405,793	△ 1,707,819
負債合計	641,358,793	395,735,989	245,622,804
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体出捐金	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
2 一般正味財産	315,107,888	295,000,631	20,107,257
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(19,467,945)	(19,407,944)	(60,001)
正味財産合計	325,107,888	305,000,631	20,107,257
負債及び正味財産合計	966,466,681	700,736,620	265,730,061

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	44,675	72,206	△ 27,531
基本財産受取利息	44,675	72,206	△ 27,531
② 事業収益	1,671,228,695	1,570,456,357	100,772,338
下水污泥処理事業収益	1,345,705,900	1,287,693,000	58,012,900
水処理事業収益	269,170,000	227,315,000	41,855,000
下水道科学館事業収益	39,930,000	39,600,000	330,000
河川事業収益	4,277,900	4,040,300	237,600
北海道地方下水道協会受託事業収益	12,144,895	11,808,057	336,838
経常収益計	1,671,273,370	1,570,528,563	100,744,807
(2) 経常費用			
① 事業費	1,468,787,225	1,374,383,108	94,404,117
人件費	256,336,639	239,365,562	16,971,077
職員費	211,410,601	199,645,836	11,764,765
退職掛金	4,311,600	4,060,400	251,200
退職給付費用	3,476,811	1,314,889	2,161,922
福利厚生費	37,137,627	34,344,437	2,793,190
需用費	78,131,132	71,068,048	7,063,084
旅費交通費	5,633,570	1,204,612	4,428,958
被服費	530,310	765,050	△ 234,740
通信運搬費	4,148,504	4,088,341	60,163
減価償却費	1,230,127	3,340,658	△ 2,110,531
備品消耗品費	6,425,720	5,391,290	1,034,430
修繕費	29,040	29,040	0
印刷製本費	2,856,889	2,565,014	291,875
光熱水費	4,518,304	46,991	4,471,313
賃借料	5,379,370	7,051,827	△ 1,672,457
保険料	84,760	84,650	110
諸謝金	22,274	0	22,274
租税公課	43,150,900	40,392,600	2,758,300
負担金	597,000	737,000	△ 140,000
請負費	3,478,054	5,313,883	△ 1,835,829
手数料	46,310	57,092	△ 10,782

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
事業費	1,134,319,454	1,063,949,498	70,369,956
修繕費	959,878,859	888,402,036	71,476,823
請負費	81,401,191	85,597,143	△ 4,195,952
動力費	74,175,354	70,807,825	3,367,529
調査研究費	6,372,047	6,297,863	74,184
普及啓発費	12,492,003	12,844,631	△ 352,628
② 管理費	165,020,921	180,113,429	△ 15,092,508
人件費	126,504,893	142,462,141	△ 15,957,248
役員報酬	13,555,200	13,218,000	337,200
職員費	88,185,982	100,245,068	△ 12,059,086
退職掛金	4,310,400	4,469,600	△ 159,200
退職給付費用	2,410,880	4,576,534	△ 2,165,654
福利厚生費	18,042,431	19,952,939	△ 1,910,508
需用費	38,516,028	37,651,288	864,740
会議費	245,515	278,260	△ 32,745
旅費交通費	3,231,466	1,068,100	2,163,366
被服費	0	63,470	△ 63,470
通信運搬費	580,461	439,499	140,962
減価償却費	2,119,476	2,946,618	△ 827,142
備品消耗品費	1,273,578	1,187,370	86,208
修繕費	38,500	3,960	34,540
印刷製本費	442,897	896,535	△ 453,638
賃借料	13,638,427	14,313,711	△ 675,284
保険料	125,130	125,130	0
租税公課	51,815	50,950	865
負担金	2,092,490	3,016,131	△ 923,641
請負費	11,843,131	11,762,711	80,420
手数料	517,501	560,549	△ 43,048
広告宣伝費	2,200,000	770,000	1,430,000
支払利息	41,113	110,290	△ 69,177
雑 費	74,528	58,004	16,524
経常費用計	1,633,808,146	1,554,496,537	79,311,609
評価損益等調整前当期経常増減額	37,465,224	16,032,026	21,433,198
当期経常増減額	37,465,224	16,032,026	21,433,198

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 引当金戻入益	43,571	0	43,571
貸倒引当金戻入益	43,571	0	43,571
② リース解約益	131,562	0	131,562
リース資産解約益	131,562	0	131,562
経常外収益計	175,133	0	175,133
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	351,800	0	351,800
電話加入権除却損	351,800	0	351,800
経常外費用計	351,800	0	351,800
当期経常外増減額	△ 176,667	0	△ 176,667
税引前当期一般正味財産増減額	37,288,557	16,032,026	21,256,531
法人税、住民税及び事業税	17,181,300	12,533,000	4,648,300
当期一般正味財産増減額	20,107,257	3,499,026	16,608,231
一般正味財産期首残高	295,000,631	291,501,605	3,499,026
一般正味財産期末残高	315,107,888	295,000,631	20,107,257
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	27,175	54,706	△ 27,531
基本財産受取利息	27,175	54,706	△ 27,531
一般正味財産への振替額	△ 27,175	△ 54,706	27,531
一般正味財産への振替額	△ 27,175	△ 54,706	27,531
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高	325,107,888	305,000,631	20,107,257